

風をよむ

No. 49 1999.12.25

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿 7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円
郵便振替：00170-0-655767

**沖縄に新しい基地をつくらせるな
沖縄からすべての基地を叩き出せ**

大衆闘争の新しい世界的波動に呼応する準備を急げ！ …… 2

[寄稿] “沖縄だより” (2) …… 9

わが「テーゼ」を読むⅡ …… 10

『私の関心事』 …… 14

大衆闘争の 新しい世界的波動に 呼応する準備を急げ！

**沖縄米軍基地移設を許すな！
すべての軍事基地を撤去せよ！**

さる一月三〇日から、米国シアトルで開催されていた世界貿易機関(WTO)関係会議は、二月三日の会議期限に至っても、新しい多角的貿易交渉(ラウンド)の枠組みに関する閣僚宣言をまとめることができず、決裂した。八六年以来のGATT(関税貿易一般協定)ウルグアイ・ラウンドの九四年時点での合意終結と、各国の批准による九五年WTO発足を受けた、国際的自由貿易体制の新しい枠組み形成は、そのたちあげの時点で大きく躊躇くことになった。交渉は来年一月から再開されるとの見通しだが、難航が予想されている。ここにも世界資本主義の今日的な危機と帝国主義国際支配秩序の亀裂を見ることが出来る。この事態は帝国主義諸列強国間の、農業保護、労働、環境などのさまざまな分野における厳しい対立抗争の存在を、まさまざと示した。一月一五日の米中合意に基づき、年内にも加盟するとされている中国の参入は、さらに対立を複雑なものにする。

同時にそこから噴出する国際人民闘争と、労働者階級の国際主義的連帯の新しい可能性を、我々は確認することが出来る。一つはWTO加盟、一三五ヶ国地域のうち、一〇〇以上を占めるとされる発展途上国の不満と要求の拡大であり、その背後にある被抑圧従属諸国民の闘いである。「先進国」主導の機関運営と、とりわけ米国の強調する貿易と労働基準を巡って、多

くの途上国代表からの批判が集中したとされている。資本の国際的運動と、一握りの帝国主義諸列強支配に對する、富の再分配、環境と労働などを巡って、国際人民闘争の一層の深化と拡大は避けられない。

もう一つはWTOの新自由主義路線に對する、激しい大衆的抗議行動によってWTOの開会式を中止に追い込んだNGO組織に結集する国際的な市民運動の台頭である。シアトルに結集したNGO諸組織は八〇〇団体、五万人といわれる。インターネットなど電子的コミュニケーションによって全世界から結集した環境、消費、労働などを巡る市民運動諸団体の大衆行動は数千人による開会式当日の街頭制圧に及び、非常事態宣言・夜間外出禁止令の発動と、デモ鎮圧のための非武装州兵部隊の出動を引き出すに至った。この事態に注目しなければならぬ。世界的大衆行動の新しい波動は既に始まった。近くは本年五月のケルン・サミットにおける一〇万人を越える対抗行動への参加を思い起こさなければならぬ。資本の世界的運動は労働者人民の、生活と環境を巡る闘いへの世界的結集を促し、国境と、言語障壁を突破した、市民的政治枠組みの形成をも伴って、新しい国際主義的な労働者階級の連帯行動の展開の可能性を我々に提示している。我々もまたこれに呼応する闘いの準備を急がなければならない。

世界資本主義の危機の深まりと激成する階級対立

世界的な規模で見るとき政治経済はつかの間の小春日和の中にあるようだ。だが仔細に見るとそれは、さらに巨大な変動の先送りに過ぎないこと、したがって遠からずさらに大きな矛盾の累積が、世界的な政治経済の激動をもたらさずにはいないことが分かる。

まず経済過程から。一〇月の一万ドルを割り込む大幅下落以後、米国ニューヨーク株式市場では、一万ドル台で一進一退が続いたあと、ハイテク部門を中心とするナスダック市場の高騰に牽引されて、ダウ工業株平均も八月時点での史上最高値にあつた。一〇〇ドルと迫る、一万二三四・七〇ドルに上昇している(二月一〇日)。だがバブル感

は否めず、傾向的には株価の下落趨勢のなかで、ソフトランドディングを目指して緊張に満ちた調整局面が進行すると見て良い。米国経済の不安定要因としてバブルと経常収支赤字の累積を指摘する声はひきもぎらない。だがここでは金価格の上昇と原油価格の上昇という二つの現象を指摘するアナリストの視点を紹介しておこう。「約二〇年ぶりの金価格の上昇は『インフレなき高成長』の終焉を意味しているのかもしれない。だとすると、この間の最大の受益者であった米株式市場の調整は、過去数年には経験しなかった深刻なものになる危険性もある」。「原油価格の上昇は、米

国を中心とする景気の過熱という循環的な現象を反映して」と思われる。(『エコノミスト』九九・一一・二「金」と原油価格の高騰が示すNY株の危うさ」北野 一)

資本の多国籍的展開と蓄積、情報・金融分野への重心移動などによる、米国経済の先行的優位性は大きく揺るぐとは思えないが、ここ二〇年(と

りわけこの一〇年)ほどの資

九七年のアジア通貨危機は、いまだ記憶に生々しいが、その後の経済の回復は決して順調なものとは言えない。一月二七日に公表された「ASEAN監視報告書」は、一方では各国の経済が回復基調にあることを確認し、ASEAN十日中韓の「アジア通貨基金(AMF)」の設立を射程に入れた金融システムの安定化のための協力体制の形成を求めている。だが他方ではインドネシア、タイ、フィリピンなどにおける、金融・産業部門の構造改革、不良債権処理の遅れを指摘するなど警戒色の強いものとなっている。これは一月二七日に発表された、世界銀行の『世界経済の展望と開発途上国』という報告でも、裏書されることになった。それによれば、途上国の経済は世界的に回復過程にあるとしながら、二〇〇二年(二〇〇八年)にかけての予測成長率は四・九%(「先進国」は二・六%)にとどまり、経済危機によって落ち込んだ資金フローの回復や、経済構造

の改革の問題によって、危機以前の経済成長は望めないと予測されている。とりわけタイ、マレーシア、インドネシアなどでは不良債権の総額は拡大していることが指摘されている。この先一〇年の持続的経済成長を統計的予測の前提として考えることの楽観主義を割り引けば、先行きの不透明さは推して知るべしであろう。

こうした国際的基調の下にあって、わが日本経済の回復過程も一向にはかばかしくない。一方における米国市場への資金供給という対外的要請他方における国内需要の拡大による経済の自律回復の要請という経済政策の課題の達成のために、ありとあらゆる財政・金融政策が動員されている。大蔵省は一月二六日、金融資本救済と再編成のための公的資金投入を、従来確保してきた六〇兆円に加えて、さらに一〇兆円の追加し、総額七〇兆円に拡大する方針を固めたと言ふ。破綻した二六金融機関の損失穴埋め額がさらに膨

では、その場凌ぎの対応しかできないことは当然でもあった。米国と中国という世界的強大国のはざまにあっての国家的指針の不在、政治的漂流は、確実に日本帝国主義の国際的地位の没落を促すことになる。

この点を今度は国内事情に沿って振り返ることにしよう。前回一四五国会における反動法案のラッシュに引き比べると、一〇月二十九日から第一四六臨時国会の論議は目覚ましいものには見受けられない。勿論「オウム真理教対策二法」のような、一連の国家統合力・軍事的警察的治安体制の強化をねらう反動立法もあつたことを見過ごすことはできない。また組閣早々の自由党出身防衛政務次官・女性差別者西村の核武装発言など政治や政治家そのものの質的劣化を思わせる事態が目についた。だがその他については切迫する財政出動としての第二次補正予算を除いて、年金法改悪、衆院定数削減減法など、主要な対決法案は次の

通常国会に繰り越された。むしろ次の総選挙を念頭に置いて、巨大与党としての自自公連立政権内部の対立抗争があらさず印象を残した。そこで問題になるのは自自公連立政権とは何であるのかという問である。これを反動とい

い、総保守化というのとはたやすが、そういったとしても何の役にも立たない。反動を反動と呼び、保守を保守と名指すことが、反政府闘争の政治的組織化のためにそれがどれだけの効き目を発揮するかを問ひ返せば分かることである。例えば一四六国会を総括してブルジョア・マスコミは次のように言う。「与党を束ねるリーダーがいらない」。「自自公を束ねる理念が浮かんでこない」。よって「早期の衆院解散に踏み切って理念・政策による再編を」(『朝日新聞』二月一六日朝刊 星浩政治部長)、というのが弱々しい結論になる。要するに自自公は野合であり、連立政権の理念的政策的正統性は疑わしく、したがって解散総

選挙による正統性の検証を受けるべきであるということであろう。

この種の言説は一々例を挙げる煩を省くが、我が国における政治批判のステロタイプの一つしかも高踏的非現実的つまり床屋政談的という点でたちの悪いである。何故ならばこうした言説は我が国を批判する真剣な政治実践を妨げる、識知り風の口実となるからである。問題は①連立の理念・政策の有無いかんであり、②政権の継続的正統性いかんである。まず①から。連立の共通理念の欠如をもってこれを批判するのは、むしろ論者の政治理念の先験的自己肯定を示すものであり、今や守旧派となった戦後革新のメンタリテイのしっぽである。たとえば自由党と公明党の間には小さな政府と大きな政府との政策的理念的相違があることなどが述べられる。その指摘そのものはよい。だがそれが同じ政権に与することとを妨げるかいかの判断がそこにはない。個々の政策理

念の要素的差異を指摘するだけでは権力を構成せしめるヘゲモニーの所在と内容を批判したことはならない。むしろ論者自らの貧困な政治理解(たとえば政府の大小で政党の政策理念のあれこれを振り分ける一知半解の図式主義)を示すだけのことである。それより現在時点ではつまり、不況に喘ぐ日本資本主義の危機脱出のためには、政策と支配基盤の相違に目をつむって権力構成に結集する事態への批判的言及が求められるはずだ。

確かに戦後日本における保守構造は崩れたが、現在現れているのはかつての自民党支配の焼き直しであること、それが有効性を保つのは財政出動と予算配分に基づくこと、同時に、大きな力が小さく(第一四五国会での小淵の施政方針演説のキーワードの一つは「明治維新、第二次世界大戦後に続く『第三の改革』」であった)権力再編を進め、国民国家の求心力を回復する

こと、ここにわが国社会のブルジョアを含む全有産階級と、ブルジョア化した労働者階級の共通の関心があつたことなどが見えてくる。

②の問題は議会制民主主義の評価の基本にかかわる。ここで論者は選挙の「みそぎ」さえ受ければ政権の正統性は確保されると考えているかのようである。だがこれは、支配的意識としてのブルジョア・イデオロギーへの批判を欠いた、全くナイーブな謬見にすぎない。常識的な事、耳障りのいいことを言っておけばいいだろうという類いの批判精神の欠如がここにはある。たとえばシャントル・ムフはカール・シュミットの次のような発言を紹介している。「近代の大衆民主主義は、民主主義として、被治者と治者との同一性を実現しようとするものであり、したがって大衆民主主義は、理解できない時代遅れの制度としての議会制に對峙しているのである。」「新聞の論説、集会の演説、議会の討議から公正な法と正しい

政治が生ずるといふ信念を抱くものにはたつては、ほとんどいない。だが、その信念が議会そのものに対する信念なのである。公開性と討論とが、議会運営の現実において空虚で取るに足らぬ形式と化してしまっているとするれば、議会もまた、一九世紀に発展を遂げた際に、その従来の基礎とその意味を失ってしまったのである。「そしてこれが「ワイマール共和国という特定状況に関するものである」という限定を付しながら、「正当性の危機に関するここ数十年間のおびただしい著述と、政治からの大規模な離反がますます重大な関心事となつている事態とが示しているのは、シュミットの問題提起に對する解合がいまだに見つかっていない」といふことである(『政治的なるもの』の再興)としていふ。この文脈におけるムフの結論の一つは「自由主義と民主主義の節合が重要であること」なのだ、これについては批判的見解を留保しておきたい。節合という概

念が何かしら接着剤で異なるモノをつなぎ合わせるかのような印象を受けるからである。節合というのそれは可能にするヘゲモニーの実践であつたはずだ。議会制民主主義の問題については他にも種々の論点が吟味されなければならぬが、とまれ、選挙さえすれば、現在の政府の否定的状況を正すことができるということが、他愛もない願望に過ぎないことは明らかだろう。戦後五五年体制の崩壊以降の、我が国社会における政治状況はその程度の願望がまかり通るほど安易なものではなく、人々の政治に対する絶望と忌避は、極めて深い。とりわけ「政治改革」論議と選挙制度改革、連立政権の時代への變動にあって、従来の政治形成の回路は複雑に解体している。全くのところ党利党略に発する自自公の内訌や、進退窮まった小沢一郎のドタバタを面白おかしく論じて悦に入っている場合ではないのだ。われわれがなすべきは、我々の力量の及ぶ場所から人々の要求と

行動を階級的政治意志として立ちあげることであり、人々

と我々が生きる職場と地域、コミュニティからその実践を

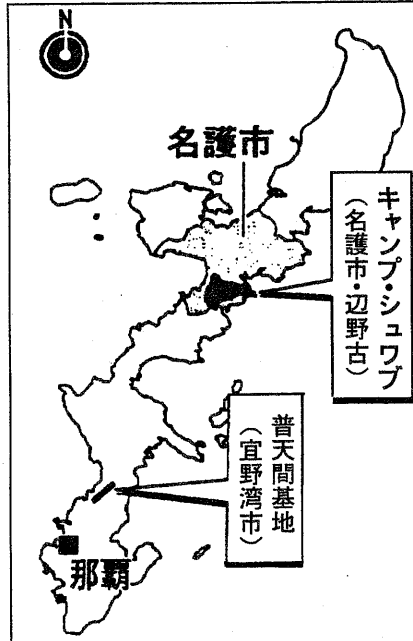
行うことからしか、なにも始まらないのである。

沖縄人民の自立解放闘争に連帯し全力で米軍基地の県内移設を阻止せよ

こうした国家的アイデンティティの漂流状態にもかかわらず、我が国支配階級は、沖縄の反対と抵抗を押し切り、強硬に米軍普天間基地の県内移設を進めようとしている。これは米大統領選挙を控えた来年七月沖縄サミットの日程を念頭に置いて、それ以前に

すべての決着をつけておこうとするものであり、さらに我が国支配階級と、米帝国主義の日本政治軍事同盟の維持強化と沖縄における米軍基地固定強化の政治意志をあらからさまに示すものである。「普天間移設」の年内決着に向けて、文字どおりアメとムチの

ありとあらゆる手練手管が動員され、あたかも地元住民と沖縄人民の自発的意志によって、巨大な米軍基地の移設と、名護市東海岸、辺野古地域への誘致の合意が形成されたかのような、見せかけが作り出されようとしている。これはこの間の沖縄人民の粘り強い闘いと、前大田県政との交渉過程についての、日本政府の周到な総括に基づいた巧妙なペテンである。だがそうした手口のいかかわしは拭いきれず、ウソは露見せざるを得ない。すでに代理署名裁判と、地方行政法改悪を通じて、日本政府は、米軍基地問題に対する地方自治体の発言権、法的救済の回路を奪ってしまっ



た。ここにわが国社会のブルジョアを含む全有産階級と、ブルジョア化した労働者階級の共通の関心があつたことなどが見えてくる。

奇稿エッセー 「沖繩頼り」

黒麴宿王



第貳回 沖繩に 背を向ける知事稲嶺 「普天間移設先表明」 の裏切り

十一月二二日午後、普天間基地の移設先を「米軍キャンプ・シユワブ水域内名護市辺野古沿岸域」とする知事稲嶺の表明がなされた。「二四日午後表明」という新聞情報は全くのリーク情報だった。なぜそう急ぐ必要があるのか。反対運動の盛り上がり懸念し、その足並みをみだすた

によって信任を求める可能性も示唆されている。いずれにしても、地元住民と沖繩人民は引き続き厳しい政治選択の前に立たされ続ける。あらゆる軍事基地を拒否し、自立解放を求める沖繩人民への、日本労働者階級人民の強い連帯の行動が求められている。それはまた日本労働者階級人民の自らの地域職場からの自立のための政治形成の行動に他ならない。確かに日本国家は近代史上三度目の政治変動に直面している。長期不況の中で日々の生活を生き延びる辛苦で、その政治的意味は必ずしも明瞭なものではないが、とりわけ若い世代の意識を覆う、閉塞感がこれを示唆している。自らの足元から日本近代国家の根本的な作り替え、

「基地があるからお金が入り経済が活性化」する「なら、とくに活性化しているし、「サミットを誘致すればお金が入る」なら、海洋博で急成長したはずだろう。戦後沖繩史がそれはありえないという事実を物語っている。ヒロポンをいくら打ってもダメ。沖繩の自立の基盤と尊厳を破壊するだけなのは明白である。

この数ヶ月、知事稲嶺らは頻りに「日本政府」へと出かけて行った。住民から逃げ回り、基地を押し付けようとする地区の市長にすら礼儀を通さず、一生懸命「日本政府」にお伺いをたてる。「北部振興策」「跡地利用対策」といったものが、彼らの獲得したものなのだろう。「沖繩を売り渡すことしかないほど、立て直す足掛りのない経済状況」とする意見を聞いたことがある。苦渋の策云々。だが、その「日本政府」自身が「基地と振興策とはリンクしない」と公言している。それを先回って基地を誘致し、脅され乗せられ「だからちゃんと金くれ」では、賣國奴以下の守銭奴である。

知事の会見に先立つ二時間ほど前に、副知事が岸本名護市長に「要請書」を抜き打ちで送っている。知事からは電話一本あっただけだそう。市長は「著しい生活環境被害が予想されるのは受け入れられない」と二応言している。同日午後には、市長室前へつめかけのヘリ基地反対協・命を守る会ら住民に公開した記者会見に同じ、同様の旨を述べている。この市長は新崎盛暉氏らとともに七十年前後の沖繩闘争をまとめたドキュメント本を出しており、一坪反戦地主でもある（かの有名な「逆格差論」の提唱も）が、どうもつかみどころがないといった印象を受ける。具体的な建設プランの調査、住民との交渉を真摯のな「エクスキューズ」に終わらせてはならない。

12,000人の結集で成功した1999.10.23普天間基地・那覇軍港の県内移設反対県民大会



た。さらに稲嶺県政と岸本名護市政にたいして、日本政府は政策協、島田懇談会など陰に陽に政治意志強制のための回路を形成し、「基地受け入れ」の発言を強要し続けている。また北部地域振興の名目で、一〇年間に一千億円もの資金を投入すること、米軍との基地使用協定を締結することなどの、甘言をもって、「受け入れ」合意への誘導を行おうとしている。だが、基地建設の工法、規模、環境への影響の調査結果すら明示されないこと、稲嶺県政の要求する「一五年使用期限」は実質的には拒否されていることなどからして、「普天間基地移設」が沖繩への米軍基地の固定化と強化であることがますます明らかになってきている。「軍民共用空港」の現実性も極めて疑わしい。山原への一千億円もの振興資金の投入がもたらすものは「復帰」以降の三次にわたる「沖繩振興開発計画」によって投入された四兆五千八百〇億円が、沖繩自立経済の形成に役に立つ

浦添移設反対運動とともに、広範な人々による「辺野古沿岸域」移設反対の運動が形成されている。名護市岸本市長は年内にも「受け入れ」表明を行うものとされている。これにたいするリコール運動に対しては、辞職・市長再選挙

のうえで、インドネシア帝王国主義の危機と破綻の中から、自らの独立を勝ち取った。日本帝国主義の戦前から戦中戦後にいたる、インドネシアへの支配と関与を考えると、東チモール人民への連帯の活動は、日本労働者階級人民自らのものであることがわかる。沖繩人民への連帯の活動もまたしかりである。全力で「辺野古移設」阻止の行動に取り組もう！ さらに二〇〇〇年の沖繩サミットへの対抗行動から沖繩人民自立解放への連帯活動に取り組もう！

わが「テーゼ」を読む II

松葉 濠

はじめに

何人もその時代の子である、したがってどのようであらうかと所与のことがらを出発点とせざるをえない。マルクスも然りであった、ということとを前回述べた。しかしわれわれ共産主義者たちには、それを超えるあるいはその基底となっている原理がある。唯物論である。それをもって歴史や社会、そして変革を論じてきたのがマルクス主義である。そこで最大に注目されたのが、経済的なものである。観念論的な世界観に対し、経済的なものによって唯物論という独自性を主張してきたのだ。今回は

前回に増してきわめて個人的な見解である。

資本制社会において、資本―賃労働関係は、必然的に支配―被支配関係を生じさせ、それはやがて社会内の亀裂を生じさせる。そこで「階級」なる概念が登場する。階級というカテゴリーにおさめられた人々に対し、アジテーターが外部注入すれば直線的に変革の道が開ける、というのがこれまでの革命へのシナリオであった。しかし昨今の資本主義様式の変化するにより（あるいはマルクス主義そのものの評判の悪さによって）、階級という概念がうまく具合に機能しなくなった。そこで『テーゼ』にはこのようなことが述べられている。「何が階級の行動であったか、なかったかはあらかじめ決定されないこと、

むしろ事後的にしか判断できないものである……」。

しかし、これは至極当然なことだ。言語そのものが適及的な性格をもっているからである。人は言語を介してしかものを考えられない。ソシュールは言語記号をシニフィアン（意味するもの）とシニフィエ（意味されるもの）の二層を持つものとし、言語の恣意性を説いたが、それをさらにラディカルに推し進めたラカンが、両者を完全に分離すると同時にシニフィアンの優位性を説き、それによって、シニフィアンの連鎖、そしてクッションの緩い目という概念を作り出し、言語の適及的性格を説明した。したがって「階級」＝言葉もその言葉の使用には、適及的に機能するし、事後的にしか認めること

イデオロギー空間に空いた穴が閉じる前にさらに押し広げる

しかし問題がある。そうすると、党の存在理由がなくなるのだ。党の役割の最大ものは、ある種の「外部注入」にしかない。既成の体制イデオロギーに必ず必ず埋まっ

まっている民衆に対し、「さあ、ここで闘え！ ここが闘争場だ！」とちよっかいを出すのが党の役割である。そういった第三者がいなければ、民衆はブルジョワジーに支配されたままである。ブルジョワジーは常に労働者＝民衆との間に入った亀裂を消し去ろうとしているからだ。また民衆自身も幼い頃から国家のイデオロギー装置によって心身ともに馴致され続け、体制に奉仕し続けている。なぜならばそうしなければ「生きていけない」、一人前の人間として一人で歩めないからだ。内閉したイデオロギー空間に空いた穴が閉じる前にさらに押し広げるのが共産主義者の役割である。そこで展開される介入そのものが、大衆を階級として仕立て上げることである。「事後的にしか分らない」などといっている

人間は自分自身の意識の外にあるものによって拘束されている

反芻してもらわなければならない考え方である。しかしここでまごついたももらうては困る。事後的・適及的という言葉そのものの原理、メタレベルで考えられる問題のベクトルは党の存在理由に抵触していくような位相に向けられるのではなく、むしろ、階級なる概念を浮上させる基底にある経済的なもの自体、それを再度捉え返す方へと向けられなければならない。この「事後的」という言葉はそこにかかけられる。

てぐずぐずしているうちに、闘争場は消去されているかもしれない。間髪入れずに介入することが肝心である。「事後的云々」は下手をすればブルジョワ・イデオロギー（の補完装置）に転落する危険性がある。

だが「事後的云々」もまた真実である。かつ、大いに反省してもらわなければならない旧新（旧・新、急進）左翼（？）諸氏には飽きるほど

では、これまで経済的なもの

のように考えられてきたのか？ それを端的に示すのが「経済的な歴史法則」である。歴史はある一定の方向へ段階的に直線的に展開してきたというものである。あるいはコンドラチェフの波のような周期性を持つ法則である。こうした法則理論はあったらあったで別にかまわない。その存在可能性の認定は単に、「当た

るか、はずれるか」にしかない。実証主義の始祖コントが、「予見せんがために見る」といって以来、実証主義は未来のためになされる学説として定着した。集積された過去のデータに基づいてある一定の法則を紡ぎ出し、それをもって未来へと演繹し、それが現実とびたりとあえば、大衆に迎え入れられる、単にそれだけの話だ。ただ問題は、その妥当性は時間がないと分からないということである。それまで信奉し続けるかどうかという問題なのだ。結果的には徒労だったということもかなり高い確率でありえる。

しかしマルクス主義の陣営においては理論の現実への妥当性、つまり真理性のレベルだけでこうした歴史法則が唱えられてきたのではない。むしろ「法則」という言葉の説得性、レトリックの機能である。「必然」というレトリックは最大の殺し文句である。なぜならば、その法則を信じようが信じまいが、「必然である」が故に皆がそれに巻き込まれているからだ。「必然的だ」といわれたら、たんにそれに抗う道は狭められている。また説得している当人もその言葉によって自分自身が拘束されている場合もある。科学は権利上は万人に開

かされている。それは同時に誰にも所属しないということでもあるし、誰にでも関係するということでもある。そうした機能を乱用することによって、逆に人々を縛ることも可能だ。こうした考えがスターリニズムを用意したといってもいいすぎではないような気がする。

近代の曙は神からの離脱、神を殺すことによって始まった。マルクス主義ももちろん神など考慮に入れるはずもない。実際、マルクス自身『ドイツ・イデオロギー』でヘーゲル左派を批判している。しかし翻ってみれば、この経済法則自体、まさに民衆が神が信奉するときの図式そのものを内包しているではないか。有限である人間が無限の神、世界の原因である神を崇めるとき視線そのものがそこで体现されている。実際、経済法則が当たるとどうか待っているマルクス主義者の姿は第三者から見れば信仰者のそれそのものである。いや、そうではない！ マルクス主義は科学である！ 宗教とは違う！ といったところで説得力はない。実際これまでの人類の科学の歴史の中で次々に科学革命が起こったのであり、新しい科学パラダイムから先立つものをみれば、迷信以上で

はない。科学も宗教も究極的には「信仰」しか残らないのだ。

しかしそれでも頑張つて、マルクス主義は神という子供じみたものを中心にする考え方をしない！ などというかも知れない。哲学史の教科書をちらっと開いてみるがよい。これまでの哲学の歴史の中では、神なるものをどう捉えたらよいのかというところに多大な時間がかけられてきたということがすぐに分かる。だからといって、哲学は雲の上に白い服を着た髭の長いおじいさんのことについて考えてきたのではない。世界というものを考えるさいに、その思惟のシステムにおけるある一定の機能を果たす概念を「神」という言葉で表してきたのだ。つまり絶対的なもの、世界の根源である。まさに経済法則そのものである。人間がどう抗おうが必然的にその下にひれ伏さなければならぬものである。事実、そうであるが故に、これまでの人類の歴史においてときの権力者が神を利用して民衆を支配したように二〇世紀には社会主義が経済的なものと歴史の必然性を使って同じことをした。

しかしだからといってこうした経済的なものに対するまなざしを無下に

に葬り去ってはならない。ある効用がある。人間の思惟システムに機能する効用だ。人間は自分自身の意識の外にあるものによって拘束されているという考えである。存在が意識を規定しているのだ。

マルクス主義は世界の核、その原理を見いだそうとする、そして世界の原理を不可知なものとしておく

第二次大戦後、フランスを中心としてポストモダンなる思想が登場した。レヴィ・ストロースのフィールド・ワークを基にした構造人類学、ジャック・ラカンの臨床的実践から要請された精神分析の抜本的変更など、個々の仕事に由来するものも当然あるが、状況的背景がそれに拍車をかけた。近代以降人間たちは、知によって世界を把握し人間の下に支配できると信じてきた。しかしその結果二度の世界大戦を引き起こしてしまった。科学万能主義による自然

破壊、公害、そしてスターリニズム。もう一度知そのものの在り方を考え直さなければならぬ、といった意識がポストモダン運動の基底には流れていた。そのさい注目されたのが、三大巨星であるマルクス・フロイト・ニーチェである。彼らの思想に共通するものは、意識や実体的なものを中心としたものではなく、外部によってそれが拘束されているという考え方だ。そうした考え方によって人間の思惟の形態はまったく別のものとなる。むしろそういった考え方をしなければ現実をうまく捉えられないのだ。そこで問題となるものは「外部」的なものの有り様である。

ブルジョワたちは意識やそれを宿した人間を中心にしたところの観念世界を提示している。それに対し、マルクス主義は世界の核、その原理を見いだそうとした。その結果、それは経済的なものであるということを発見した。人間とその意識は経済的なものによって規定されているのだ。そこでマルクス主義者たちは経済分析に乗り出していった。そして経済法則や歴史法則を打ち建てた。しかしこれは転倒した実践である。マルクス主義は意識を露とすブルジョワ・イデオロギーに反

旗を翻し、意識を規定しているところの「外部」に注目したはずなのに、その「外部」を意識化し、つまり意識の中に取り込んでいる。外部」を「内部」化しているからだ。まさに観念論的図式、ブルジョワ・イデオロギーそのものである。

したがって真のマルクス主義者であるならば、「外部」を徹底的に「外部」として措定しなければならぬ。経済的なもの「外部」は意識には不可知なものであるとしなければならぬのだ。経済的なものは究極的には分からない。しかし、なぜ不可知なのか？

ハイデガーは近代以降、哲学は存在論を忘却し認識論へと邁進していったといっていたが、ラカンもいうように、近代哲学においては主体は限りなく目そのものになることを強いられた。デカルトが「我思う、故に我あり」といって以来、認識が即存在となってしまうのだ。それを基にして近代科学が成立し、テクノロジーを媒介として世界を支配した。現代資本主義社会はいままでもなく、ファシズムもスターリニズムもそうした図式を基底に宿している。認識による全世界の把握の裏には、世界支配の欲望が潜んでいるのだ。把握

可能といったとたん、理解できる人間の手に世界が渡されてしまう。人間を拘束する世界図がある一定の人間の手に治められてしまう危険性がある。したがって、政治実践的なレベルで「不可知である」といわなければならない、そこを空にしておかなければならないのだ。

また、実際、昨今の日本の不況の中で体制・反体制を問わず既成経済学が民衆に何をしてくれたのか？ 何もしてくれなかった、無力であったのだ。経済学者は「それには時間がかかる」というかも知れない。そうである。やってみないと分からないのだ。様々な試行錯誤の中で知を現実と接触させていかなければならないのだ。経済的なもの全体が把握可能であると言いつ張るなら、今すぐわれわれの目の前にその成果をご披露願いたい。

経済的なもの「世界の原理を不可知なものとしておく」というのは神秘的なものであると批判されるかもしれない。逆である。神秘主義とは神秘的なものを実体と化す主義である。したがって、経済の法則や原理を実体化しているほうがよっぽど神秘主義であるのだ。そうではなく、不可知なもの、つまり人間には基本的に

理解することはできないとするのだ。宗教はまさに神を実体化しているが故に神秘主義である。この実体化を削除し、不可知性のみを残すのである。したがってその時代の経済的なものの様式によって規定された「階級」を予見することはできず、常に事後なのだ。

破壊的性格は、わかわかしく、はれやかである

だいいち、マルクス主義者にとつて、経済的なものを隅から隅まで把握し、そこにおける真理を獲得することは、いったいどんな意味があるのか。階級闘争はすでに常にそこにある。様々な形態をした階級闘争が様々なところで行なわれている。そうした闘争を素早く察知し闘争の主体に協力し何らかの形で参加するのがマルクス主義者の任務である。われわれは経済アナリストではない。革命家である。マルクスもいっているではないか、「僕らが共産主義と呼ぶのは現実的な運動、現在の状態を止揚する現実的な運動だ」、そし

て重要なのは世界を解釈することではなく、変革することなのだ。現実批判である。それが第一義だ。忘れてはならない。ただそのさい単に「反対」と叫んでいるのでは芸がないし、運動自体がまとまらない。その時に経済分析「資本主義批判が登場するのだ。経済的なもの抜本的な把握は不可能である。しかし、闘争場という視点からの資本主義批判はできる。ブルジョワたちが作り出している現状の経済的なものに対して「問いを発すること」はできる。問い「批判である。物自体としての経済的なものそのものを表象する(物と言語を一致させる)のではなく、それを囲うこととはできる。否、それは必須事項である。この闘争にとって意味のある言説、この闘争を一つの存在として立たしめる言葉の群れ、正当性を与える理論、これは必要だ。言い換えれば、闘争の主体を組み立てる作業、主体たちが集う場としての経済分析である。全世界を上から一網打尽に覆ってしまおうとするものではなく、闘争という場面からの、下からの言説構築である。資本主義の様式と矛盾が様々な形で分散されている以上、階級闘争もそれに沿って行なわれる

し、その闘争の有り様も様々である。したがって、闘争の言説も様々である。「テーゼ」は述べている。「社会変革の主体としてのプロレタリアートの階級形成は：人々の間に存在する無数の階級切断線を、その相互の対立矛盾の性格を理解することを通じて、たどり直す実践を行ない、それによってそこに明瞭な陰影を与え、その相互をつなぎ合わせ、あるいは引き直す、膨大な作業の集積に他ならない。」だが、あくまでもそれは暫定的なものにすぎず、その大元は不可知なままである。そもそも従来のマルクス主義の資本主義批判、経済学には二つの側面が含まれていた。現状批判と、次なる社会、つまり社会主義建設のためのプログラムである。一石二鳥を狙っていたのである。しかしそれは不可能であることが歴史の現実として示された。とりわけ後者は、密告と強制収容所、そして強大な軍勢力を所持しない以上、あるいはユニットピア的な人間集団の均質的な自覚が実現されない限り不可能である。ベンヤミンはいつている。破壊の人間と創造の人間は違う、まったく別の人種である、と。しかし「破壊的性格は、わかわかしく、はれやかである。」

私の関心事

H・S
(自治体労働者)

私は、今回テーマが特に与えられなかったこともあって、日々の生活や労働から生起する様々な「雑感」をベースに、そこから立ち上る問題意識を文章化して、提起したいと思っています。従って以下のそれぞれ項目は厳密な論理によって関連づけられたというよりは、「飛躍」もあれば、「実感」の粗雑さもあるという点、あらかじめお詫びします。

雇用

「雇用」は「生きる」ための基本

的な権利として位置付けるべきです。何故なら、多くの場合、私達は「生きる」ために人や社会との関わりの中で、「生活」のための「糧」を得なければならぬからです。そして、「社会的な中」にある「さらには、出来ればそこにおいて「認められる」ということは、人間らしく生きる上で大切な要素だと思えます。この視点に立つとき、社会関係としての「働く場」―「雇用」は欠くことのできない、人間存在の要素です。

リストラと労働運動

しかし、今、経営者・使用者側によって「リストラ」という名で、人員削減が進められています。労働組合は、このことに対決する視点と取り組みを最優先にする必要があります。労働条件において、他の点は二の次といっても過言ではありません。

しかし、今、「リストラ」―人員削減と高失業社会という現象が、社会的・経済的な歪み―構造不況を起因として生起しているのだとすれば、その解決は既存の「対症療法」的運動では大刀打ちできないでしょう。ここで私は、この「対症療法」的労働

運動の意味あいとして、「賃金」の問題に歪曲し、「男」・「若年又は中年」・「妻子持ち」(世帯単位)・「常用雇用者」にターゲットを絞るのみの解決策でしかなかった労働運動を指しています。即ち今日的な労働者の多様性を認めず、狭隘な「典型」・「モデル」の想定の下、次第に自らの選択の幅を「旧来的な既得権」の確保にのみ絞り、汲々とする発想しか持たない運動です。(しかし、ここで「既得権」を問題にするのは、「それ自体」を悪いという単純な論ではありません。守るべき「既得権」と「固陋」としてのそれとを、キチンと見極める必要があると言いたいのです。)

バブルの破綻―経済成長の終焉

「高度経済成長時代」な労働者像(ブルーカラー、ホワイトカラーを問わず)は、今や時代遅れなのは、明らかです。そこでは、男が「一家の大黒柱」として、「妻」に家事を負わせ、子供の面倒も省みず、ひたすら働き続ける構図が典型でした。ここでは、働く女性も、補助労働力―低賃金の使い捨て労働力としての役割しか与えられていません。「経済

成長」が至上命題だった時代、「企業戦士」と、それを支える「銃後の妻」は、「資本の論理」においては、効率的だったでしょう。

しかし、今は違います。九〇年代初頭にバブルが破裂して以来、成長の神話は破綻し、「高度消費社会」の綻びが明らかになってきました。「経済成長」への自信は揺らいでいます。

少子・高齢化社会

そして、少子化・高齢化社会、価値観の多様化・「成熟社会」がそれにとって変ろうとしています。そこで、起こってくる問題は、現在のなリストラ問題を抜きにして、中長期的な社会全体として見た場合、労働力の不足でしょう。労働は経済的富の源泉であり、それを分配して社会的な富に変える、即ち社会を支える根本という視点(勿論、旧社会主義的に労働が「全て」というのでは、ありません。ここは誤解しないで下さい。あくまで、経済的・社会的富の源泉として労働の重要性を言いたいのです)に立つとき、深刻な課題となると考えています。

女性や高齢者の雇用促進とその条件

しかし、見方を変えると少子化・高齢化社会における労働力不足は、あくまでも「働き盛りの男(とりわけ若者)」というモデルを想定した場合の話であることは、容易に気づくことです。つまり、働き手は他にもいます。

では、その働き手とは？ その時の労働力の担い手は、「一家の大黒柱」としての男のみではなく、女性・高齢者も含めた形になると思います。つまり、これから職場に、より沢山の女性や高齢者を、「共に働く仲間」として迎え入れなければならぬのです。

このことを実際の職場で実現するには、何が必要か？

①労働時間の短縮

私は、先ず「労働時間短縮」が必要だと思っています。「働き盛りの男」の過剰労働―長時間労働の規制が必要です。『24時間戦えますか?』(働けますか?)という「社畜」意識との決別が必要です。

②性別役割分業の解体

女性が労働現場に進出するには、性別役割分業の解体が必要です。従っ

て、所謂「専業主婦」は、税制・社会保障の面での個人単位の制度改革を進める形で、「社会的少数派」に誘導して行くことが必要です。

③高齢者雇用制度の導入

そして、高齢者雇用が必要です。とりわけ、年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることが迫っています。安心できる老後は、今をしっかりと働く上での大切な要素です。年金支給と雇用期間に齟齬があってはなりません。

私達の「生き方」、働き方の転換を

これらのことは旧来的な思考形態―「男」・「若年又は中年」・「妻子持ち」(世帯単位)・「常用雇用者」をモデルとした職場・労働条件・労働環境の枠内では対処できません。その意味で、事態は私達の「生き方」や「働き方」、引いては社会の根本的な転換を問うているのではないのでしょうか？

その時、労働組合の出すべき回答はどのようなものでしょうか？ 基本視点は「女性」・「共働き」、高齢者雇用、ワークシェアリング、別の角度から見れば「労働時間の短縮」

や「余暇の充実」であると考えます。

そして、全てとは言わないまでも、ほとんどの当局提案に対して雇用確保・雇用創出の視点をモノサシに据え、そこからの「距離」を図ることを課題評価のベースにするべきです。

しかし、以上のことは一方では社会的な解決を必要とするでしょう。ですから、単組・一産別としての取り組みのみでは、実現不可能でしょう。単組そして産別乃至ナショナルセンターレベルでの労働組合としての政策提起能力を高める必要があります。それは、政治・行政に対して「セーフティネット」を構築する要求であり、社会の仕組みを問いなおす営為でなければなりません。そして、くれぐれも賃金要求―つまり「お金の問題」に矮小化されてはならないのです。

目先の「対症療法」としての「賃上げ」は、本来の「人間らしい生活」という視点を出发点とした労働運動の原点を見失わせる、資本金・使用者による懐柔策として利用されてきたのだ、こう総括することから出発するべきです。

再びバブルに踊らないために

かつて「高給取り」のホワイトカラーは、郊外に、法外な価格でも良いから、「マイホーム」を建てて、「一家の大黒柱」として妻子を「養うこと」を人生の意味・目標とした。しかし、その結果は、狭い土地を皆で奪い合うという意味での「地価高騰」でした。そして、それは高給を象徴とする「立身出世」を媒介とし、または住宅ローンに拘束されて、ますます会社に卑屈に隷属する、或いは過剰に会社に適応する道に繋がっていました。そうした会社人間の「マイホーム願望」は、バブルのお先方を担っていたのだし、株や各種財テクブームに踊った者も、「会社人間」とそれを支えた妻には沢山いたでしょう。バブル経済の犯人は、金融機関や政府、「経済やぐざ」等だけではなく、一見被害者然とした「マイホーム主義」サラリーマンでもあったのではないのでしょうか？このような、「愚」を私達働く者は二度と繰り返すべきではありません。

もしも、住宅ローンを返済するために、「お金」が必要だというのは、私はむしろ何故、これほどまでに私達の社会には、「住む」という人間にとっての必須条件に、お金